

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

【看護学科】

授 業 科 目 名	単位数
フレッシュャーズセミナー	1
心理学	1
フローレンス・ナイチンゲール論	1
アクティビティワーカー	1
人体のしくみと働きⅠ(脳神経・運動器)	1
人体のしくみと働きⅡ(呼吸器・循環器)	1
人体のしくみと働きⅢ(消化器・内分泌)	1
人体のしくみと働きⅣ(腎泌尿器・生殖器)	1
人体のしくみと働きⅤ(アレルギー・造血器)	1
日常生活行動と機能	1
臨床アセスメント論	1
臨床薬理	1
疾病・治療学Ⅰ(脳神経・運動器)	1
疾病・治療学Ⅱ(呼吸器・循環器)	1
疾病・治療学Ⅲ(消化器・内分泌)	1
疾病・治療学Ⅳ(腎泌尿器・生殖器)	1
疾病・治療学Ⅴ(アレルギー・膠原病・血液)	1
公衆衛生学	2
社会福祉	2
看護学概論	1
看護研究Ⅰ(看護研究とは)	1
基礎看護学方法論Ⅰ(基礎知識)	2
基礎看護学方法論Ⅱ(日常生活の援助)	2
基礎看護学方法論Ⅲ(診療の補助)	2
ヘルスアセスメント(バイタルサイン)	1

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

【看護学科】

授 業 科 目 名	単位数
基礎看護方法論Ⅳ(看護過程)	1
臨床推論Ⅰ	1
在宅看護概論	1
在宅看護方法論Ⅰ(在宅における看護技術)	1
在宅看護方法論Ⅱ(在宅看護のマネジメント)	2
保健医療福祉連携論	1
緩和ケア	1
成人看護学概論	1
成人看護学方法論Ⅰ(脳神経・運動器)	1
成人看護学方法論Ⅱ(呼吸器・循環器)	1
成人看護学方法論Ⅲ(消化器・内分泌)	1
成人看護学方法論Ⅳ(腎泌尿器・生殖器)	1
成人看護学方法論Ⅴ(アレルギー・膠原病・血液)	1
周手術期看護	1
老年看護学概論	1
老年看護学方法論Ⅰ(基本技術と演習)	1
老年看護学方法論Ⅱ(高齢者の健康障害時の看護)	2
小児看護学概論	1
小児看護学方法論Ⅰ	1
小児看護学方法論Ⅱ	2
母性看護学概論	1
母性看護学方法論Ⅰ	1
母性看護学方法論Ⅱ	2
精神看護学概論	1
精神看護学方法論Ⅰ(障害をもつ人の理解)	1
精神看護学方法論Ⅱ(障害をもつ人の看護)	2
医療安全・看護管理	1
臨床推論Ⅱ	1
臨床推論Ⅲ	1
看護研究Ⅱ(卒論)	1
該当科目単位数	65

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

【介護福祉学科】

授 業 科 目 名	時間数
人間関係論	30
	30
アクティビティ論	30
余暇活動援助法	30
介護福祉概論	60
介護援助論	60
介護福祉実践論	60
生活支援法	60
生活支援実践	60
生活支援技術演習	60
生活支援リハビリ	60
介護過程入門	30
生涯発達論	30
高齢者の健康と障害	30
老人医学	30
認知症援助法	30
障害者福祉論	30
障害者心理学	30
臨床心理学	30
生活援助論	60
医学概論	30
医療的ケア論	68
医療的ケア演習	30
該当科目時間数	968

理事(役員)名簿

役職名	氏名	学内・外
理事長	大橋 節子	学内
副理事長	大橋 博	学内
理事	都筑 豊	学内
理事	土井 章弘	学外
理事	真鍋 康二	学外
理事	谷川 安弘	学外

(客観的な指標の算出方法)

- 成績結果は、各教科100点満点で採点する。
- 評価の基準は、細則「第3章成績評価、単位及び進級の認定」の規定により、
優……80点以上
良……70点以上80点未満
可……60点以上70点未満
不可…60点未満
としている。
- 各科目の最高点、最低点、平均点を算出のうえ、点数分布状況を把握し、
学生に公表する。
- 学生個々の全科目の平均点により成績順位を算出し、看護学科は学年終了
時に、介護福祉学科は学年の前期及び後期それぞれの終了時に、成績順位
及び総科目平均点を公表する。

(卒業の認定に関する方針)

看護学科は卒業するためには、学生は3年以上在籍し、107単位以上を取得しなければならない。

介護福祉学科は卒業するためには、学生は2年以上在籍し、100単位以上を取得しなければならない。

欠席日数が出席すべき日数の3分の1を超えた者は卒業することが出来ない。

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	293,904,600	293,904,600	0
		授業料	113,930,000	113,930,000	0
		入学金	33,836,600	33,836,600	0
		実験実習料	45,660,000	45,660,000	0
		施設設備資金	65,135,000	65,135,000	0
		教育充実費	35,343,000	35,343,000	0
		手数料	6,182,100	6,182,100	0
		入学検定料	3,720,000	3,720,000	0
		試験料	1,706,000	1,706,000	0
		証明手数料	756,100	756,100	0
		寄付金	10,000	10,000	0
		一般寄付金	10,000	10,000	0
		経常費等補助金	39,069,105	39,069,105	0
		国庫補助金	1,342,000	1,342,000	0
		岡山県補助金	37,545,105	37,545,105	0
		岡山市補助金	182,000	182,000	0
		付随事業収入	22,763,973	22,763,973	0
		公開講座収入	22,763,973	22,763,973	0
		雑収入	2,317,933	2,317,933	0
		その他の雑収入	2,317,933	2,317,933	0
		教育活動収入計	364,247,711	364,247,711	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	178,885,366	178,885,366	0
		教員人件費	149,854,326	149,854,326	0
		職員人件費	24,154,191	24,154,191	0
		役員報酬	4,490,818	4,490,818	0
		退職給与引当金組入額	386,031	386,031	0
		教育研究経費	74,896,481	74,896,481	0
		消耗品費	5,248,611	5,248,611	0
		光熱水費	4,176,558	4,176,558	0
		旅費交通費	855,894	855,894	0
		奨学費	13,754,000	13,754,000	0
		福利費	2,076,000	2,076,000	0
		通信運搬費	1,165,170	1,165,170	0
		印刷製本費	621,401	621,401	0
		消耗図書費	943,616	943,616	0
		修繕費	203,544	203,544	0
		損害保険料	648,051	648,051	0
		賃借料	1,453,409	1,453,409	0
		諸会費	681,900	681,900	0
		報償費	190,649	190,649	0
		委託手数料	4,332,910	4,332,910	0
		実験実習費	10,537,180	10,537,180	0
		渉外費	1,023,492	1,023,492	0
		減価償却額	26,984,096	26,984,096	0

教育活動支出の部	管理経費	41,772,407	41,772,407	0	
	消耗品費	1,548,268	1,548,268	0	
	光熱水費	1,789,954	1,789,954	0	
	旅費交通費	1,791,950	1,791,950	0	
	車輛燃料費	223,842	223,842	0	
	福利費	737,968	737,968	0	
	通信運搬費	2,514,085	2,514,085	0	
	印刷製本費	3,331,372	3,331,372	0	
	消耗図書費	12,240	12,240	0	
	損害保険料	945,356	945,356	0	
	賃借料	79,847	79,847	0	
	公租公課	1,549,900	1,549,900	0	
	広報費	10,395,339	10,395,339	0	
	諸会費	301,050	301,050	0	
	会議費	77,441	77,441	0	
	渉外費	207,784	207,784	0	
	報償費	701,633	701,633	0	
	委託手数料	6,800,753	6,800,753	0	
	減価償却額	8,763,625	8,763,625	0	
	徴収不能額等	516,000	516,000	0	
	徴収不能額	516,000	516,000	0	
	教育活動支出計	296,070,254	296,070,254	0	
	教育活動収支差額	68,177,457	68,177,457	0	
教育活動外収支の部	収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	8,874	8,874	0	
	その他の受取利息・配当金	8,874	8,874	0	
	教育活動外収入計	8,874	8,874	0	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	1,318,750	1,318,750	0	
	借入金利息	1,318,750	1,318,750	0	
	教育活動外支出計	1,318,750	1,318,750	0	
教育活動外収支差額	△ 1,309,876	△ 1,309,876	0		
経常収支差額		66,867,581	66,867,581		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
	その他の特別収入	2,583,000	2,583,000	0	
	施設設備補助金(県)	2,583,000	2,583,000	0	
	特別収入計	2,583,000	2,583,000	0	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	180,539	180,539	0	
	機器備品処分差額	180,539	180,539	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	寄付金	0	0	0	
	特別支出計	180,539	180,539	0	
	特別収支差額	2,402,461	2,402,461	0	
	[予備費]		(0)		3,000,000
基本金組入前当年度収支差額		69,270,042	69,270,042	0	
基本金組入額合計		△ 22,357,348	△ 22,357,348	0	
当年度収支差額		46,912,694	46,912,694	0	
前年度繰越収支差額		△ 142,654,850	△ 142,654,850	0	
翌年度繰越収支差額		△ 95,742,156	△ 95,742,156	0	
(参考)					
事業活動収入計		366,839,585	366,839,585		
事業活動支出計		300,569,543	297,569,543		

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	282,571,300	282,571,300	0
		授業料	108,820,000	108,820,000	0
		入学金	34,283,300	34,283,300	0
		実験実習料	43,620,000	43,620,000	0
		施設設備資金	63,222,500	63,222,500	0
		教育充実費	32,625,500	32,625,500	0
		手数料	4,436,400	4,436,400	0
		入学検定料	2,385,000	2,385,000	0
		試験料	1,316,000	1,316,000	0
		証明手数料	735,400	735,400	0
		寄付金	20,000	20,000	0
		一般寄付金	20,000	20,000	0
		経常費等補助金	37,351,586	37,351,586	0
		岡山県補助金	37,351,586	37,351,586	0
		付随事業収入	18,261,787	18,261,787	0
		公開講座収入	18,261,787	18,261,787	0
		雑収入	2,269,081	2,269,081	0
		退職社(財)団資金収入	1,001,666	1,001,666	0
		その他の雑収入	1,267,415	1,267,415	0
		教育活動収入計	344,910,154	344,910,154	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	184,217,795	184,217,795	0
		教員人件費	153,778,771	153,778,771	0
		職員人件費	24,498,876	24,498,876	0
		役員報酬	4,066,373	4,066,373	0
		退職金支出	1,121,515	1,121,515	0
		退職給与引当金組入額	752,260	752,260	0
		教育研究経費	77,078,382	77,078,382	0
		消耗品費	5,246,623	5,246,623	0
		光熱水費	5,098,031	5,098,031	0
		旅費交通費	937,330	937,330	0
		奨学費	14,238,000	14,238,000	0
		福利費	267,950	267,950	0
		通信運搬費	1,004,549	1,004,549	0
		印刷製本費	903,837	903,837	0
		消耗図書費	728,402	728,402	0
		修繕費	1,190,200	1,190,200	0
		損害保険料	675,535	675,535	0
		賃借料	1,477,709	1,477,709	0
		諸会費	764,650	764,650	0
		報償費	139,213	139,213	0
		委託手数料	3,842,339	3,842,339	0
		生徒活動補助金支出	205,954	205,954	0
		実験実習費	10,522,100	10,522,100	0
		渉外費	1,148,875	1,148,875	0
		減価償却額	28,687,085	28,687,085	0

教育活動支出の部	管理経費	41,446,962	41,446,962	0	
	消耗品費	1,451,529	1,451,529	0	
	光熱水費	2,184,867	2,184,867	0	
	旅費交通費	1,810,156	1,810,156	0	
	車輛燃料費	109,564	109,564	0	
	福利費	1,347,317	1,347,317	0	
	通信運搬費	2,708,603	2,708,603	0	
	印刷製本費	4,010,710	4,010,710	0	
	消耗図書費	21,850	21,850	0	
	損害保険料	1,012,717	1,012,717	0	
	賃借料	79,847	79,847	0	
	公租公課	1,344,700	1,344,700	0	
	広報費	9,735,449	9,735,449	0	
	諸会費	78,220	78,220	0	
	会議費	199,571	199,571	0	
	渉外費	323,216	323,216	0	
	報償費	590,124	590,124	0	
	委託手数料	5,176,621	5,176,621	0	
	減価償却額	9,261,901	9,261,901	0	
	教育活動支出計	302,743,139	302,743,139	0	
	教育活動収支差額	42,167,015	42,167,015	0	
教育活動外収支の部	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	8,345	8,345	0
		その他の受取利息・配当金	8,345	8,345	0
		教育活動外収入計	8,345	8,345	0
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	1,213,250	1,213,250	0
		借入金利息	1,213,250	1,213,250	0
		教育活動外支出計	1,213,250	1,213,250	0
	教育活動外収支差額	△ 1,204,905	△ 1,204,905	0	
	経常収支差額	40,962,110	40,962,110		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	4,000,000	4,000,000	0
		施設設備補助金(県)	4,000,000	4,000,000	0
		特別収入計	4,000,000	4,000,000	0
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	38,522	38,522	0
		機器備品処分差額	38,522	38,522	0
		特別支出計	38,522	38,522	0
		特別収支差額	3,961,478	3,961,478	0
		[予備費]	3,000,000		3,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	44,923,588	44,923,588	0	
	基本金組入額合計	△ 22,441,249	△ 22,441,249	0	
	当年度収支差額	22,482,339	22,482,339	0	
	前年度繰越収支差額	△ 95,742,156	△ 95,742,156	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 73,259,817	△ 73,259,817	0	
(参考)					
	事業活動収入計	348,918,499	348,918,499		
	事業活動支出計	306,994,911	303,994,911		

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	1,488,457,616	1,457,810,432	30,647,184
有 形 固 定 資 産	1,063,235,416	1,095,965,264	△ 32,729,848
土 地	342,300,000	342,300,000	0
建 物	636,011,128	660,853,129	△ 24,842,001
構 築 物	10,270,057	11,990,692	△ 1,720,635
教育研究用機器備品	13,393,173	17,042,782	△ 3,649,609
管理用機器備品	13,155,034	15,372,638	△ 2,217,604
図 書	48,106,022	48,106,022	0
車 輜	2	300,001	△ 299,999
特 定 資 産	274,288,480	210,911,448	63,377,032
退職給与引当特定資産	6,188,480	2,811,448	3,377,032
施設設備引当特定資産	238,100,000	178,100,000	60,000,000
減価償却引当特定資産	20,000,000	20,000,000	0
経営改善活動引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	150,933,720	150,933,720	0
電 話 加 入 権	883,720	883,720	0
施 設 利 用 権	50,000	50,000	0
長 期 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	0
流 動 資 産	541,772,614	534,073,306	7,699,308
現 金 預 金	512,767,684	504,958,953	7,808,731
未 収 入 金	28,951,000	28,201,886	749,114
仮 払 金	0	222,700	△ 222,700
立 替 金	53,930	689,767	△ 635,837
資 産 の 部 合 計	2,030,230,230	1,991,883,738	38,346,492
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	101,138,480	108,311,448	△ 7,172,968
長 期 借 入 金	94,950,000	105,500,000	△ 10,550,000
退職給与引当金	6,188,480	2,811,448	3,377,032
流 動 負 債	189,807,495	206,708,152	△ 16,900,657
短 期 借 入 金	10,550,000	10,550,000	0
未 払 金	1,721,344	1,367,850	353,494
前 受 金	171,563,000	188,627,000	△ 17,064,000
預 り 金	5,973,151	6,163,302	△ 190,151
負 債 の 部 合 計	290,945,975	315,019,600	△ 24,073,625
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	1,759,873,251	1,750,123,955	9,749,296
第 1 号 基 本 金	1,742,873,251	1,733,123,955	9,749,296
第 4 号 基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
繰越収支差額	△ 20,588,996	△ 73,259,817	52,670,821
翌年度繰越収支差額	△ 20,588,996	△ 73,259,817	52,670,821
純資産の部合計	1,739,284,255	1,676,864,138	62,420,117
負債の部及び純資産の部合計	2,030,230,230	1,991,883,738	38,346,492

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	301,962,600	301,962,600	0
		授業料	121,623,300	121,623,300	0
		入学金	35,093,300	35,093,300	0
		実験実習料	45,420,000	45,420,000	0
		施設設備資金	65,670,000	65,670,000	0
		教育充実費	34,156,000	34,156,000	0
		手数料	3,849,900	3,849,900	0
		入学検定料	1,785,000	1,785,000	0
		試験料	1,364,000	1,364,000	0
		証明手数料	700,900	700,900	0
		寄付金	20,000	20,000	0
		一般寄付金	20,000	20,000	0
		経常費等補助金	35,966,400	35,966,400	0
		岡山県補助金	35,966,400	35,966,400	0
		付随事業収入	21,394,726	21,394,726	0
		公開講座収入	21,394,726	21,394,726	0
		雑収入	1,404,240	1,404,240	0
		その他の雑収入	1,404,240	1,404,240	0
		教育活動収入計	364,597,866	364,597,866	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	180,284,714	180,284,714	0
		教員人件費	154,031,032	154,031,032	0
		職員人件費	18,039,255	18,039,255	0
		役員報酬	4,435,275	4,435,275	0
		退職金支出	402,120	402,120	0
		退職給与引当金組入額	3,377,032	3,377,032	0
		教育研究経費	79,686,558	79,686,558	0
		消耗品費	5,598,960	5,598,960	0
		光熱水費	4,534,610	4,534,610	0
		旅費交通費	841,940	841,940	0
		奨学費	18,022,000	18,022,000	0
		福利費	193,100	193,100	0
		通信運搬費	1,497,355	1,497,355	0
		印刷製本費	1,098,647	1,098,647	0
		消耗図書費	812,065	812,065	0
		損害保険料	272,963	272,963	0
		賃借料	1,438,579	1,438,579	0
		諸会費	760,500	760,500	0
		報償費	89,096	89,096	0
		委託手数料	5,474,795	5,474,795	0
		生徒活動補助金支出	172,768	172,768	0
		実験実習費	9,848,930	9,848,930	0
		渉外費	1,398,668	1,398,668	0
		減価償却額	27,631,582	27,631,582	0

教育活動支出の部	管理経費	39,935,619	39,935,619	0	
	消耗品費	1,575,704	1,575,704	0	
	光熱水費	1,943,400	1,943,400	0	
	旅費交通費	1,738,053	1,738,053	0	
	車輛燃料費	210,577	210,577	0	
	福利費	712,130	712,130	0	
	通信運搬費	2,715,941	2,715,941	0	
	印刷製本費	3,772,065	3,772,065	0	
	消耗図書費	21,890	21,890	0	
	損害保険料	830,471	830,471	0	
	賃借料	79,847	79,847	0	
	公租公課	1,452,750	1,452,750	0	
	広報費	10,909,905	10,909,905	0	
	会議費	169,500	169,500	0	
	渉外費	315,663	315,663	0	
	報償費	610,397	610,397	0	
	委託手数料	3,727,748	3,727,748	0	
	減価償却額	9,149,578	9,149,578	0	
	徴収不能額等	80,000	80,000	0	
	徴収不能額	80,000	80,000	0	
	教育活動支出計	299,986,891	299,986,891	0	
	教育活動収支差額	64,610,975	64,610,975	0	
教育活動外収支の部	収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	278,181	278,181	278,181	0
	その他の受取利息・配当金	278,181	278,181	278,181	0
	教育活動外収入計	278,181	278,181	278,181	0
	支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	1,107,750	1,107,750	1,107,750	0
	借入金利息	1,107,750	1,107,750	1,107,750	0
	教育活動外支出計	1,107,750	1,107,750	1,107,750	0
教育活動外収支差額	△ 829,569	△ 829,569	△ 829,569	0	
特別収支の部	経常収支差額	63,781,406	63,781,406	63,781,406	
	収入の部	科目	予算	決算	差異
	その他の特別収入	430,000	430,000	430,000	0
	施設設備補助金(県)	430,000	430,000	430,000	0
	特別収入計	430,000	430,000	430,000	0
	支出の部	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	1,791,289	1,791,289	1,791,289	0
	機器備品処分差額	1,791,289	1,791,289	1,791,289	0
	特別支出計	1,791,289	1,791,289	1,791,289	0
	特別収支差額	△ 1,361,289	△ 1,361,289	△ 1,361,289	0
[予備費]		(0)		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		62,420,117	62,420,117	62,420,117	0
基本金組入額合計		△ 9,749,296	△ 9,749,296	△ 9,749,296	0
当年度収支差額		52,670,821	52,670,821	52,670,821	0
前年度繰越収支差額		△ 73,259,817	△ 73,259,817	△ 73,259,817	0
翌年度繰越収支差額		△ 20,588,996	△ 20,588,996	△ 20,588,996	0
(参考)					
事業活動収入計		365,306,047	365,306,047		
事業活動支出計		305,885,930	302,885,930		

財 産 目 録

令和7年 3月31日

I 資産総額	2,030,230,230 円
内 基本財産	1,063,235,416 円
運用財産	541,772,614 円
その他固定資産	425,222,200 円
II 負債総額	290,945,975 円
III 正味財産	1,739,284,255 円


区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	342,300,000 円
建物	636,011,128 円
構築物	10,270,057 円
図書	48,106,022 円
教具、校具、備品	26,548,207 円
車輛	2 円
2 運用財産	
預金・現金	512,767,684 円
その他	29,004,930 円
3 その他固定資産	425,222,200 円
資 産 総 額	2,030,230,230 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	94,950,000 円
その他	6,188,480 円
2 流動負債	
短期借入金	10,550,000 円
前受金	171,563,000 円
その他	7,694,495 円
負 債 総 額	290,945,975 円
純 資 産(資産総額-負債総額)	1,739,284,255 円


監査報告書

令和7年5月16日

学校法人 ベル学園
理事会 御中

学校法人 ベル学園

監事 片山 浩子 

監事 小川 隆正 

私たちは、学校法人ベル学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。


以上


監査報告書

令和7年5月16日

学校法人 ベル学園
評議員会 御中

学校法人 ベル学園

監事 片山 浩子 

監事 小川 隆正 

私たちは、学校法人ベル学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

2024年度事業報告

1. 在籍者の状況

		看護学科	介護福祉学科	合計
入学定員		80	60	140
収容定員		240	120	360
2023年 在籍数	1学年	80	65	145
	2学年	84	62	146
	3学年	82	－	82
	合計	246	127	373

※2023年度入学生 定員充足率 109.2%

2. 事業報告

(1) 国家試験及び各種資格試験

看護学科 看護師国家試験状況

受験者	合格者	合格率	全国 合格率	うち新卒者 合格率
78	78	100.0%	90.1%	95.9%

介護福祉学科 介護福祉士国家試験状況

受験者	合格者	合格率	全国 合格率	うち新卒者 合格率
50	46	92.0%	78.3%	60.7%

(2) 卒業生の就職状況

	卒業生数	岡山県内	県外
看護学科	78名	46名	29名
介護福祉学科	50名	39名	9名

※1名進学
2名その他

※1名進学

学校関係者評価公開資料

評価基準	
4	適切
3	ほぼ適切
2	やや不適切
1	不適切

I. 教育理念・教育目的

評価項目		自己評価	学校関係者評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	3.4	3.4 4.0
2	学校における職業教育の特色は何か	3.3	
3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3.5	
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.2	
5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか等	3.4	

課題

- ・教育理念・教育目的は、教育計画に明示し、学生の入学時オリエンテーションにて伝えている。

今後の改善方法

- ・年間を通じて節目節目に学生に対する周知徹底を図る。
- ・保護者などへの周知については、ホームページ等を通じて伝えていく。
- ・教職員への周知は、職員会議、教務会議、朝礼などを継続し周知徹底を図る。

特記事項

- ・「心に響く(Ringing with heartfull sound)」というベルの精神が校章にも具現化され、人間性を重視した教育理念・教育目的となっている。「楽しくなければ看護じゃない」「ワクワクしなけりゃ介護じゃない」というキャッチコピーはOC等で浸透しており、学生募集に関して効果的である。
- ・求める人物についても、アドミッションポリシーとして募集要項に記載している。
- ・業界のニーズに応じた即戦力となるカリキュラムで教育し人材輩出している。

関係者評価

- ・「心に響く(Ringing with heartfull sound)」という人間性を重視したを教育理念に掲げ、社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を描いている。また、「楽しくなければ看護じゃない!」「ワクワクしなけりゃ介護じゃない!」のキャッチコピーは、看護や介護のイメージアップに繋がり、学生募集に関しても効果的であると考えます。
- ・理念や目的が学生に具体的にどの程度、理解され、浸透しているのかを正確に把握することは困難だが、訪問時に接する学生、教職員の態度、言動はいつも気持ちのよいものである。教育理念が長年の学校運営のなかで定着している一つの現れであると感じる。
- ・留学生が増えてきていることから、理念・目的等を周知徹底を図ることが難しい状況ではないかと思われませんが、学生一人ひとりと向かい合い、熱心に指導されていることで、業界のニーズに応えられる卒業生を多く輩出されています。

Ⅱ. 学校運営

評価項目		自己評価		学校関係者評価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.2	3.1	3.8
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3.2		
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	3.1		
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	2.9		
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	2.9		
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3.1		
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.3		
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.9		
課題				
・物価高による経費負担増				
・運営方針の周知徹底。				
今後の改善方法				
・運営方針は職員会議や全体朝礼等を通じて、周知できるよう心掛ける。				
・学生に対する情報伝達の強化。				
・節電を実施し、光熱費やペーパーレスをすることにより経費削減。				
特記事項				
・運営会議での決定事項は常に教職員へ周知される体制を整えている。				
・規程集も各自閲覧できる状況にある。				
・学生管理システム、成績管理システム及び学生募集管理システムを構築し、管理事務の効率化。				
・Google classroomを活用したシステムの構築が確立。				
・看護学科電子教科書導入。				
・教育活動に関する情報はHP、SNS等を通じて公開している。				
関係者評価				
・基本的な学校運営については、事業計画に基づき適正に運営されているものと思われる。一般的に教員は、在校生に対してのみ全力を集中したい傾向が強いと思われるが、個別体験型OCの実施や、各種実務者研修等、関連する幅広い業務を同時並行でこなしていることは評価できる。				
・目的に沿った運営方針が策定され、また、運営方針に沿った事業計画が策定されている。今後、教育や校務におけるDX化の推進について、更なる研究をお願いしたい。				
・看護・介護科ともに定員より多い学生を受入れている。その他、留学生の受け入れ、付帯事業の充実を図ることで、安定した学校運営を継続されています。				

Ⅲ. 教育活動

評価項目			自己評価		学校関係者評価
目標の設定等	1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.3	3.3	
	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.2		
教育方法・評価等	1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.2	2.9	3.3
	2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.2		
	3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	2.9		
	4	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3.2		
	5	授業評価の実施・評価体制はあるか	2.7		
	6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	2.4		
	7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.2		
試験資格	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.2	3.2	
教職員	1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3.1	2.9	
	2	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3		
	3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	2.7		
	4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2.7		
<看護学科>					
◆課題					
・教員の研修や学会参加が十分に出来ておらずレベルアップできていない。					
◆今後の改善方法					
・授業評価の実施。					
・積極的な研修参加と伝達講習により、教員全体のレベルアップを図る。					
・講義総括の提出により、看護師国家試験出題基準に合致しているかの確認を実施。					
・専任教員が解剖生理学を担当することで教育力UPを図っている。					
・学科長による、単位認定試験が看護師国家試験出題基準に合致しているかの確認を実施。					
◆特記事項					
・成績評価、単位認定、進級、卒業判定については入学時および進級時に資料配布し説明している。					
・介護福祉学科との人事交流講義の実施。					
<介護福祉学科>					
◆課題					
・実習施設・指導者との連携(役割分担・学生状況・指導方法)が不足している。					
・授業評価方法について統一した評価が実施出来ない。					

◆今後の改善方法

- ・徐々に留学生が増えていますが、日本語教育や補修授業等、通常以外の教育活動にも力を入れられている中で、研修等により教職員のスキルアップが図れるよう努力されていると思います。
- ・授業評価については、非常勤も含め統一していく。

◆特記事項

- ・教職員のスキルアップ研修を定期的の実施している。

関係者評価

- ・教育理念に沿った教育課程が編成されており、教育方法の工夫・開発が実施されている。
- ・学生たちへのキャリア育成や職業開発においては、国家試験のほかに様々な資格を取得できる環境が整えられている。教職員の研修や学会参加が十分にできていない要因に何があげられるのか究明していただきたい。
- ・卒業生が在校生と関わる時間帯を設けて、将来がより明確なイメージが持てることで、学生のモチベーションも向上することが期待できる。今後の日本では、外国人労働力が不可欠な状況のなかで、本校がいち早く、留学生を積極的に受け入れて、資格取得へつなげていることは評価でき、今後に期待したい。

IV:学修成果

評価項目		自己評価		学校関係者評価
1	就職率の向上が図られているか	3.4	3.1	4.0
2	資格取得率の向上が図られているか	3.3		
3	退学率の低減が図られているか	3		
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.1		
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3		
<看護学科>				
◆課題				
・看護師国家試験合格率のUP				
・退学者の減少				
◆今後の改善方法				
・卒業生の動向について十分に把握できておらず、同窓会との情報交換が必要である。				
・同窓会との連絡を密にするとともに、卒後のグリーンゲイブルズ研修や在学中のLINEなどのSNSを活用し、卒業後の状況把握に努める。				
・退学者を減少させるために、定期的に全員の学生との面接を実施。				
・式典行事を通じて、自己肯定感が高まる楽しい学校づくり。				
◆特記事項				
・就職率100%で、看護師国家試験も全国平均を上回っている。				
<介護福祉学科>				
◆課題				
・入学生のレベル低下により国家試験対策の補講の充実を図っているが、留学生の増加に伴いその対応が困難となっている。				
・介護福祉士国家試験合格率の現状維持。				
◆今後の改善方法				
・日本語の補講の充実を早期に図り、留学生に対してはアプリを使用し対応する。				
・留学生に対する「介護基礎用語」の選択科目が2025年度より開講。				
・退学者を減少させるために、定期的に全員の学生との面接を実施。				
・式典行事を通じて、自己肯定感が高まる楽しい学校づくり。				
◆特記事項				
・就職率100%で、介護福祉士国家試験合格率も全国平均を上回っている。				
・介護同窓会の再開				
関係者評価				
・看護・介護ともに全国平均を上回る国家試験合格率であることから、毎年度、学修成果を上げることができている。				
・資格取得率、就職率は常に高く、向上が図れている。看護学生の卒業後の状況把握もSNSを活用していき、卒業生の動向の把握に取り組んでいると思う。今後もSNSの活用での卒業生への交流を期待したい。介護福祉学科においても、留学生の増加に伴う課題について、日本語の補講やアプリの活用など改善方法が挙げられており、新たな取り組みに期待したい。				

V. 学生支援

評価項目		自己評価	学校関係者評価	
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.5	3.2	3.8
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3.2		
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.1		
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.1		
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3.1		
6	学生の生活環境への支援は行われているか	2.9		
7	保護者と適切に連携しているか	3.3		
8	卒業生への支援体制はあるか	3.4		
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.2		
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3.1		
11	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3		
◆課題				
・離職者や就職先からの相談もあり、学生と就職先のマッチングを充実させる必要がある。				
・教育連携締結校の増加。				
・就職試験が早まっているため、早期対応の工夫。				
◆今後の改善方法				
・早期の面談とリクルート対策の実施。				
・卒業生の就職先における状況把握や評価を行っていく。				
・屋外コートを使用し、バスケットボールやバレーボール等大会を企画していく。				
◆特記事項				
・日々の健康チェックを通じて、学生の体調把握に努めている。				
・グリーンゲイブルズ研修や卒後研修の実施を通じて卒業生に対する支援を行っている。				
・経済困窮学生に対する学費免除等の修学支援を実施している。				
・病院、施設奨学金の紹介を実施している。				
・精神的不安定時や成績不振時などは、速やかに保護者に連絡し連携している。				
・就職時の履歴書の確認や面接練習など随時おこなっている。				
・求人票を随時閲覧できるよう図書室に配置している。				
・マナー講座を開催している。(両学科)				
関係者評価				
・個別の悩み相談や就職支援等、いつも手厚く支援されている。また、課外活動にも積極的に実施されており、学生には専門職として、また人として成長できる支援をされている。				
・進路・就職に関する支援体制が整備され、一人ひとりの学生に対するきめ細やかな指導が行われている。また、課題のある学生に対しては保護者との連絡を密に行うなど、支援体制が整っている。				
・学生支援体制は、個別の支援のニーズに応じた対応が図られている。日々の学生への健康チェック、精神的な不調時に保護者への連絡をするなど学生が安心して学生生活が送れるように環境は整っている。また、屋外コートを使用し様々な大会を企画しており、多方面からの支援をしていると思う。				

VI. 教育環境

評価項目		自己評価		学校関係者評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.7	2.8	3.5
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	2.8		
3	防災に対する体制は整備されているか	2.9		
◆課題				
・備品等の劣化、不足が生じている。				
・教材の整備。				
◆今後の改善方法				
・優先順位を決め随時整備していく。				
◆特記事項				
・2024年度介護実習室改修および入浴特殊浴槽を設置。				
・防災訓練を毎年実施している。				
・インターンシップ等の情報も学生が自由に見ることが出来るようにしている。				
・BCPを作成し、周知徹底している。				
関係者評価				
・防災訓練の実施やBCPの作成及び周知徹底を図られており、安全・安心できる教育環境であると思います。				
・機器等の経年劣化により、対応に追われていると思われませんが、必要に応じて機器の更新を実施されており、学びやすい環境を維持されています。				
・安定的な学校運営がなされ、必要な経費を惜しまず、学生にとって何が必要か、優先順位を明確にして運営されていると感じる。今後も美しいキャンパスが維持されますように期待したい。				
・今後も、老朽化した設備の更新やICT環境の更なる拡大を期待したい。				

VII. 学生の受入募集

評価項目		自己評価		学校関係者評価
1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	3.3	3.5	3.5
2	学生募集活動は、適正に行われているか	3.5		
3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	3.5		
4	学生納付金は妥当なものとなっているか	3.5		
◆課題				
・18歳人口の減少等に伴い志願生徒の減少傾向が見られ、定員割れの養成校や募集停止を行う養成校が出ている。本校も定員確保のため、引き続き募集活動に力を注ぐ。				
◆今後の改善方法				
・SNSを活用し、引き続き積極的に募集活動に取り組んでいく。				
・看護学科新入生制度の開始(特待生入試導入など)				
◆特記事項				
・オープンキャンパスや進路説明会、HPで資格取得や就職状況について伝えている。				
関係者評価				
・18歳人口が減少している中で、定員を確保していることは高く評価できる。				
・厳しい少子化の中で、今後も苦労されると思われるが、オープンキャンパスの実施等の活動を継続していただければと思います。				
・少子化の影響で定員割れや養成校の廃校が増えている状況で、両学科ともに定員を確保できていることは高く評価してよいと思う、SNSを活用した広報活動は印象的である。				

VIII. 財務

評価項目		自己評価		学校関係者評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.2	3.2	3.8
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.2		
3	財務について会計監査が適正に行われているか	3.2		
4	財務情報公開の体制整備はできているか	3.1		
◆課題				
・教職員の財務関係の理解が十分にできていない。				
◆今後の改善方法				
・職員会議で決算予算関係の理解を深める。				
◆特記事項				
・光熱費については職員会議で周知し、節電に関する意識を強めた。				
関係者評価				
・予算確保の他、収支計画においても、大きな支出等を明確にされていることから、適切に会計管理を実施されています。				
・教員が財務関係について理解を深めることは、職責上難しいと考えるが、コスト意識を持たせることは必要なことと考える。職員会議や研修会などを通して、財務関係の理解を深め、実践するよう努めていただきました。				
・毎年の会計監査も適正に実施されている。中長期的に学校の財務基盤は安定しており、様々な新しい施策を実行することを可能としている。				

IX. 法令等の遵守

評価項目		自己評価	学校関係者評価	
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.4	3.2	3.5
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.4		
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3		
4	自己評価結果を公開しているか	2.9		
◆課題				
・自己評価制度についての教職員の認識理解が不足している。				
◆今後の改善方法				
・教職員の自己評価制度について認識を深める。				
◆特記事項				
・教職員に対する個人情報漏洩の学習会を実施した。				
関係者評価				
・法令等を遵守し、適正な学校運営が行われている。また、教職員に対する個人情報漏洩の学習会を実施するなど、個人情報保護の対策もとられている。				
・時代の変化とともに、個人情報に係る新たな問題や、SNS等の発信、また様々なハラスメントに関しては、従来の延長線上の対応では難しい場合もあると思われる。				
・自己評価制度の実施、問題点の改善は実施できていると思う、具体的な改善方法も検討されており、質の向上に努めていると思う。				

X. 社会貢献・地域貢献

評価項目		自己評価		学校関係者評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.4	3.3	3.8
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.4		
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3.1		
◆課題				
・ボランティア活動等への参加が積極的にできていない。				
◆今後の改善方法				
・地域を中心に清掃活動や健康チェックなどを実施していく。				
◆特記事項				
・地域の高齢者の方に学内実習時に模擬患者として来校していただいた。				
・高校生を対象にした看護介護技術体験教室を実施。				
・離職者訓練事業として介護福祉士養成事業を受託し訓練生を受け入れている。				
・地域のボランティアグループのミニ運動会として講堂を開放した。				
・介護福祉学科はBSI活動を開始し、ボランティア活動を促した。				
・看護学科は消防団に加入しボランティア活動を実施、及び近隣の高校や企業への救急ボランティア参加。				
関係者評価				
・多くの学生がボランティア活動に熱心に取り組まれている。また、「ふれあい祭」等を通じて地域の活性化を図られており、多くの方が楽しまれていることから、地域に貢献している学校である。				
・地域と連携した教育活動や高校生を対象とした看護介護技術体験教室を実施するなど、社会貢献・地域貢献は効果的に行われている。				
・通常の学校運営に加えて、新たな取り組みを行うことは中々負荷のかかることだが、更に地域へどのような形で貢献できるかを常に学生、教職員が意識して考えていただければと考える。				

設置している学科の一覧

令和 7 年度

学校名	課程名	学科名	修業年限	総定員数
岡山医療福祉専門学校	看護師 3 年課程	看護学科	3 年	240 人
	社会福祉専門課程	介護福祉学科	2 年	120 人